

第52期

株主通信

2018年6月1日～2019年5月31日



証券コード：9651

 日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.

TOP MESSAGE

トップメッセージ



ソフトウェアで社会インフラ分野の 安全・安心、快適・便利に 貢献してまいります

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2019年5月期における事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **上石芳昭**

売上および利益ともに前年比、 計画比の双方で大きく伸長

当社が属する情報サービス産業ではIoTやAI、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でICTの活用とセキュリティ技術の高度化が進んでいます。

こうした環境の中、当社では第5次中期経営計画の初年度にあたる当期、当中計で掲げる基本方針に基づく諸施策に邁進するとともに、株式会社アルゴリズム研究所の連結子会社化やIPD大連のオンサイト/オフショア開発での活用、トレンサー社(インド)との戦略パートナーシップ締結など、持続的成長へ向けた事業体制の強化にも努めてまいりました。

これら一連の取り組みの結果、全事業で受注環境が好調であったことも加わり、連結売上高は72億15百万円(前期比14.7%増、計画比7.9%増)となりました。利益面では、増収効果のほか、働き方改革の取り組みにより残業時間を削減しながら、プロジェクト管理の強化などで生産性が向上したことから、営業利益は6億15百万円(同19.9%増、同33.7%増)、経常利益は6億65百万円(同14.8%増、同33.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期における特損の剥落、ならびに株式会社アルゴリズム研究所のM&A実施に伴う負ののれん発生により、5億1百万円(同59.6%増、同51.9%増)となりました。

具体的数字・実績を伴って事業フィールドが拡大中

現在展開中の第5次中計において大きな柱として取り組んでいるのが、「獲得事業の主力化と新分野の開拓」と「持続的成長への投資」です。

「獲得事業の主力化と新分野の開拓」では、獲得事業主力化の1つとして、“自動運転/ADAS(先進運転支援システム)分野”の売上高が前期比55.8%増と大きく拡大し、着実に主力事業化を図ることができています。エンジンや変速機といった従来のパワートレイン制御に加えて、近年では自動運転/ADASに関わる車載ネットワーク制御、外界認識センサーといった部分の伸長が著しく、さらなる自動運転の高度化に向けた取り組みを進めてまいります。

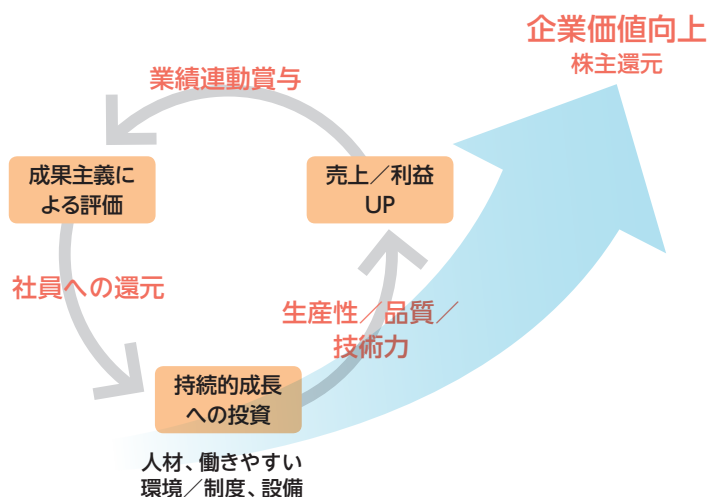
獲得事業主力化のもう1つが、“IoT/セキュリティ分野”です。建設機械・医療機器の領域において、制御系/組込系技術の組み合わせが奏功し、売上高が前期比156.3%増と拡大中で、今後も新たな技術取得にも取り組み、主力事業化を図ってまいります。

「新分野の開拓」として取り組んでいるのが、“AI、クラウド/ネットワーク”の領域です。“AI”領域の売上高は前期比105.1%増、“クラウド/ネットワーク”領域は同16.2%増と順調な伸びを示しており、今後はさらに既存案件の拡大、新規案件の獲得に取り組んでいく方針です。

企業価値向上へむけたポジティブスパイラルが順調に機能中

物心両面から持続的成長の基盤を構築すべく、当社では「持続的成長への投資」として、働きやすい環境への投資や人材への投資、働きやすい制度の活用と見直しを継続して積極的に進めています。こうした投資が社員の活力や生産性向上に繋がり、それに

より得られた売上/利益を成果主義による評価で業績連動賞与として社員に還元することで、社員のさらなる活力や生産性向上を生んでいます。このようなポジティブスパイラルは、離職率の低減や業績伸長に具体的成果として表れており、投資に見合う成長を遂げることができていると手応えを感じています。



来期(2020年5月期)の業績見通し

来期の連結業績見通しとしては、売上高76億20百万円(前期比5.6%増)、営業利益6億35百万円(同3.2%増)、経常利益6億85百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円(同6.2%減)を計画しています。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるのは、当期において先にご説明申し上げたような特殊要因があったためであり、それらを差し引いた比較では前期を上回ると想定しています。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「第5次中期経営計画」初年度を終えて

第5次中期経営計画の基本方針

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針(2019年5月期～2021年5月期)

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/ADAS、IoTを主力事業へ
 - ②AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)の継続

獲得事業の主力化と新分野の開拓

獲得事業の主力化、新分野の開拓ともに取り組みは好調に推移

- 自動運転/ADAS分野:売上高前期比55.8%増
- IoT/セキュリティ分野:同156.3%増
- AI:同105.1%増、クラウド/ネットワーク:同16.2%増

持続的成長への投資

離職率低減や業績成長から見て、投資に見合う成長を遂げていると認識

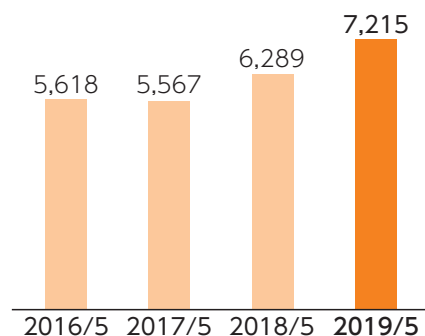
- 給与ベースup約2%+α
- 人材育成(教育)、先行技術取得、事務所の移転拡張

決算ハイライト

- 売上高は72億15百万円(前期比+9億26百万円)、営業利益は6億15百万円(同+1億2百万円)。
- 注力分野である自動車が大きく拡大、また請負化とオフショア開発の推進も奏功し、売上高は14.7%増。
- 生産性向上に加え、サービス価値向上による受注条件の改善により、営業利益は19.9%増・経常利益は14.8%増。

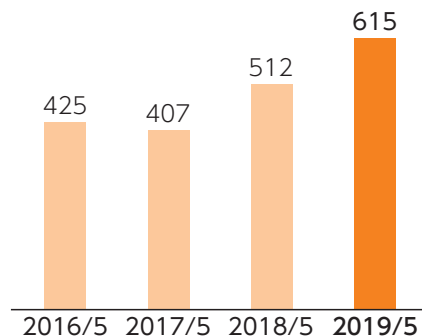
売上高

(百万円)



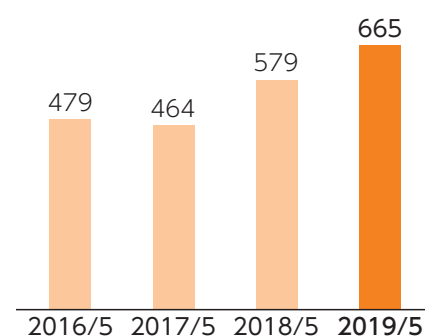
営業利益

(百万円)



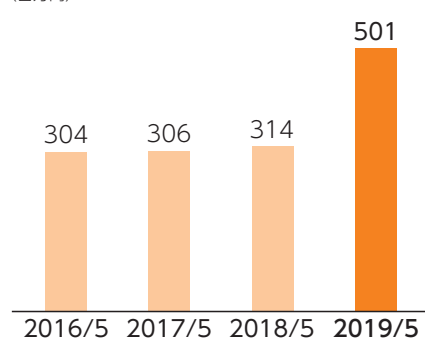
経常利益

(百万円)



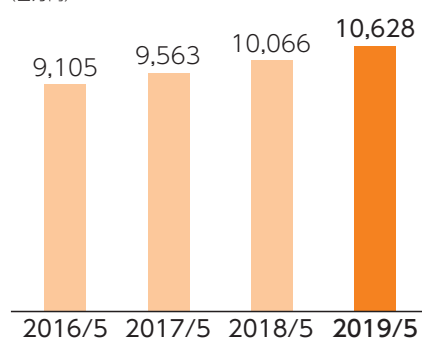
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



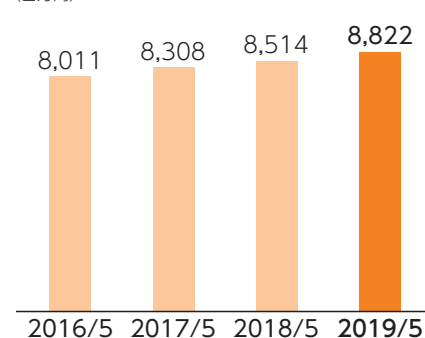
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)

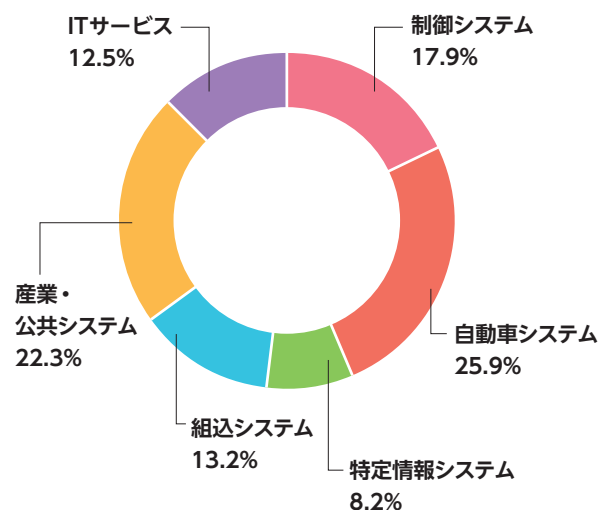


2019年5月期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高(前年同期比)	利益(前年同期比)
制御システム	1,290(+8.6%)	287(+5.8%)
自動車システム	1,867(+13.2%)	420(+16.9%)
特定情報システム	594(+5.9%)	107(△13.4%)
組込システム	951(+19.2%)	217(+11.0%)
産業・公共システム	1,606(+25.1%)	366(+18.6%)
ITサービス	905(+12.2%)	162(+60.6%)

2019年5月期 売上高構成比



トピックス

2018年

6月

自己株式20万株取得

5月7日～6月22日の期間に、20万株(総額:172,093,400円)を取得いたしました。

京浜事業所の移転

京浜事業所を駅近のインテリジェンスビルに移転いたしました。

7月

平成30年7月豪雨災害の被災地・被災者への支援

豪雨により被災された方々の支援や被災地の復興にお役立ていただくため、日本赤十字社を通じて義援金を寄贈いたしました。

8月

(株)アルゴリズム研究所を完全子会社化

鉄道、道路、消防・防災等の社会インフラ分野のシステム開発を事業領域とする同社を、100%連結子会社といたしました。

役員退職慰労金の廃止、及び譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役への譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

社外取締役を1名増員

社外取締役を1名増員し、社外取締役2名、社外監査役2名体制といたしました。

2019年

1月

(株)サイバーコアとの業務提携

AI、IoTへの取組みを強化するため、独自アルゴリズムによる画像処理、AI/深層学習、組込技術などを強みとする大学発ベンチャー企業の(株)サイバーコアと業務提携契約を締結いたしました。

2月

当社株式が貸借銘柄に選定

当社株式が東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場の貸借銘柄に選定されました。

3月

TrenserTechnologySolutions社と業務資本提携

当社の注力分野である医療関連分野の事業拡大をスピードアップするため、医療用画像処理技術を得意とするインドのTrenserTechnologySolutions社と業務資本提携契約を締結いたしました。

5月

社会貢献目的寄付

CSRの一環として社会貢献目的の寄付を下記の2団体に実施いたしました。

- 1) 公益財団法人SBI子ども希望財団
- 2) 特定非営利活動法人日本紛争予防センター

株価推移

当社(円)

1,000

日経平均(円)

30,000



株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、①継続的な成長により株主価値を最大化すること、②安定的な配当を継続することを実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり13円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり25円となりました。2020年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金26円(中間配当金及び期末配当金各13円)となる予定です。

株式の状況 (2019年5月31日現在)

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,839,733株(自己株式805,287株を除く)
株主数	1,788名
大株主	

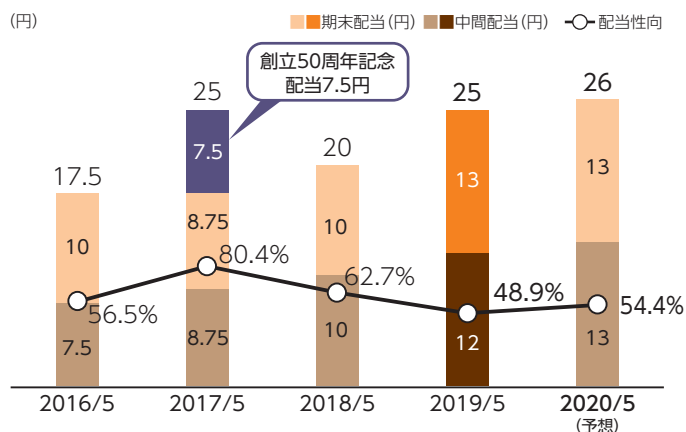
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.69
大部 仁	1,102,570	11.21
大部 力	1,090,188	11.08
日本プロセス 社員持株会	732,200	7.44
吉川 裕彦	674,222	6.85
アドソル日進株式会社	622,000	6.32
第一生命保険株式会社	334,400	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	285,300	2.90
白川 一幸	200,000	2.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	109,913	1.12

(注)持株比率は自己株式(805,287株)を控除して計算しております。

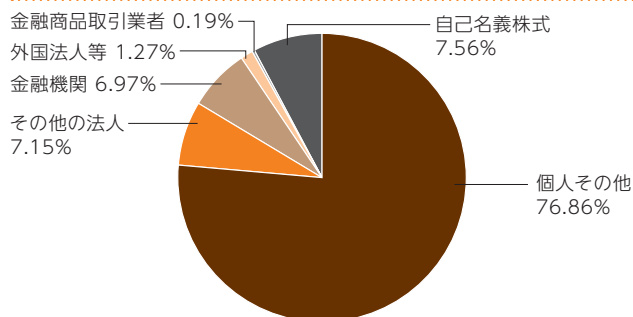
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

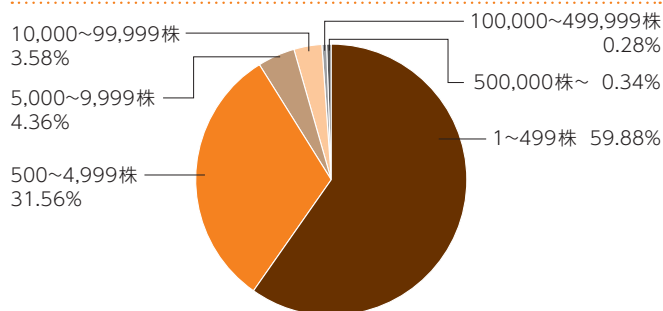
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2019年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2019年5月31日現在)



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。) https://www.jpdc.co.jp/ir/
貸借対照表及び損益計算書の掲載URL	
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

コーポレートデータ (2019年5月31日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351(代表) FAX 03-5408-3289 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	543名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 川崎事業所を京浜事業所に改称 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化

役員 (2019年8月23日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	上石 芳昭
取締役	多田 俊郎
取締役	松岡 仁
取締役	坂巻 詳浩
取締役	東 智
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	川畠 匡博
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所

本社	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング26F TEL:03-5408-3351 FAX:03-5408-3289
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル 2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
横浜事業所	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1 柏桜ビル 4F TEL:045-869-3830 FAX:045-869-3831

事業部 (2019年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
車載システム事業部	車載第1BU 車載第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システムBU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業・公共システム事業部	産業・公共第1BU 産業・公共第2BU
ITサービス事業部	ITサービスBU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
軟件園五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368

株式会社アルゴリズム研究所

事業内容: コンピュータソフトウェアの受託開発
(道路・消防防災・ETC、列車等)
〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南2丁目6番14号
小林ビル3F
TEL:03-3791-1191 FAX:03-3791-1896



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

